

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第1四半期	100,854	0.6	14,393	16.0	16,203	12.9	11,374	39.6
28年3月期 第1四半期	100,283	17.8	12,411	45.0	14,347	34.0	8,144	25.4

(注) 包括利益 29年3月期 第1四半期 7,733百万円 (△3.6%) 28年3月期 第1四半期 8,018百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第1四半期	44.83	—
28年3月期 第1四半期	32.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期 第1四半期	775,837	604,793	76.6
28年3月期	769,863	603,177	77.0

(参考) 自己資本 29年3月期 第1四半期 594,535百万円 28年3月期 593,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	203,000	0.1	17,600	△24.9	20,200	△23.6	14,000	△16.5	55.18
通期	416,000	0.3	46,000	△13.5	50,000	△13.5	35,000	△5.1	137.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 1Q	263,822,080株	28年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	29年3月期 1Q	10,127,000株	28年3月期	10,126,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 1Q	253,695,100株	28年3月期 1Q	253,713,128株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は平成28年7月28日（木）に機関投資家・アナリスト向けのテレフォン・カンファレンスを開催する予定です。

四半期決算補足説明資料は平成28年7月28日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善傾向の鈍化など、緩やかな景気回復基調にこのところ弱さもみられます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回ったものの、先行きは不透明な状況になっております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成28年4～6月平均視聴率(平成28年4月4日～平成28年7月3日)において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)の3部門全てでトップとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、パッケージメディア関連の物品販売収入の減収があったものの、好調な視聴率を背景とした地上波テレビ広告収入の伸長や、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収に加え、生活・健康関連事業において総合スポーツクラブの施設利用料収入が増収となったことなどにより、前年同四半期に比べ5億7千1百万円(+0.6%)増収の1,008億5千4百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用はコストコントロールを継続しており、前年同四半期に比べ14億1千万円(△1.6%)減少の864億6千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ19億8千2百万円(+16.0%)増益の143億9千3百万円、経常利益は18億5千5百万円(+12.9%)増益の162億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ32億2千9百万円(+39.6%)増益の113億7千4百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組での収入の増加や単発番組「ラグビー日本代表戦」による収入などにより、前年同四半期に比べ8億1千5百万円(+3.0%)増収の282億4千9百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ24億7千2百万円(+7.8%)増収の341億5千2百万円となりました。このほか、パッケージメディア関連の物品販売収入の減収があったものの、コンテンツ販売収入において定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数の増加などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億1千2百万円(+0.2%)増収の904億7千4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

生活・健康関連事業：(株)ティップネスの総合スポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4億3千1百万円(+4.8%)増収の93億6千4百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ5千4百万円(+2.3%)増収の24億3千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は59億7千4百万円増加し7,758億3千7百万円、負債合計は43億5千7百万円増加し1,710億4千3百万円、純資産合計は16億1千6百万円増加し6,047億9千3百万円となりました。資産の増加は、主として現金及び預金の増加及び非連結子会社であった(株)日テレITプロデュースを当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことによるものです。負債の増加は、主として有価証券の購入により未払金が増加したことによるものです。純資産の増加は、株主配当による利益剰余金の減少や、保有する投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	57,602
受取手形及び売掛金	97,514	91,138
有価証券	99,165	78,096
たな卸資産	3,599	3,911
番組勘定	7,444	8,892
繰延税金資産	5,434	5,491
その他	21,011	24,479
貸倒引当金	△97	△65
流動資産合計	260,919	269,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,462	40,104
機械装置及び運搬具(純額)	10,497	11,293
工具、器具及び備品(純額)	2,456	2,880
土地	147,619	148,435
リース資産(純額)	10,991	10,750
建設仮勘定	14,453	15,899
有形固定資産合計	226,480	229,363
無形固定資産		
のれん	11,676	11,478
その他	15,078	20,125
無形固定資産合計	26,754	31,603
投資その他の資産		
投資有価証券	219,431	213,686
長期貸付金	9,312	4,795
繰延税金資産	889	956
その他	26,947	26,822
貸倒引当金	△873	△936
投資その他の資産合計	255,707	245,325
固定資産合計	508,943	506,291
資産合計	769,863	775,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	7,439
短期借入金	7,840	7,111
未払金	4,583	16,496
未払費用	51,422	51,388
未払法人税等	11,852	5,524
返品調整引当金	44	40
その他	11,754	12,997
流動負債合計	94,930	100,999
固定負債		
リース債務	15,479	15,148
繰延税金負債	23,612	22,073
退職給付に係る負債	11,594	11,738
長期預り保証金	20,057	20,056
その他	1,012	1,027
固定負債合計	71,755	70,044
負債合計	166,686	171,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	511,202	516,430
自己株式	△13,371	△13,371
株主資本合計	546,017	551,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,962	43,463
繰延ヘッジ損益	5	△9
為替換算調整勘定	46	△164
その他の包括利益累計額合計	47,014	43,289
非支配株主持分	10,145	10,258
純資産合計	603,177	604,793
負債純資産合計	769,863	775,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	100,283	100,854
売上原価	66,481	64,625
売上総利益	33,801	36,229
販売費及び一般管理費	21,389	21,836
営業利益	12,411	14,393
営業外収益		
受取利息	259	254
受取配当金	1,308	1,330
持分法による投資利益	445	236
為替差益	—	121
投資事業組合運用益	32	30
その他	136	51
営業外収益合計	2,182	2,025
営業外費用		
支払利息	157	143
為替差損	61	—
投資事業組合運用損	15	11
貸倒引当金繰入額	—	42
その他	11	20
営業外費用合計	246	216
経常利益	14,347	16,203
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	42	26
受取補償金	10	803
特別利益合計	53	830
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	131	33
投資有価証券評価損	—	16
特別退職金	264	—
特別損失合計	441	50
税金等調整前四半期純利益	13,958	16,982
法人税等	6,041	5,525
四半期純利益	7,917	11,457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△227	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,144	11,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,917	11,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△3,415
為替換算調整勘定	△3	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△224
その他の包括利益合計	101	△3,724
四半期包括利益	8,018	7,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,242	7,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△223	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,168	8,932	708	99,809	473	100,283	—	100,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	0	1,674	1,768	462	2,230	△2,230	—
計	90,261	8,932	2,383	101,577	936	102,514	△2,230	100,283
セグメント利益	11,120	472	925	12,519	29	12,548	△137	12,411

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	11,169	918	925	13,013	29	13,042
---------------------------	--------	-----	-----	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
 5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	27,433	—	—	27,433
	スポット	31,680	—	—	31,680
	計	59,113	—	—	59,113
BS・CS広告収入		3,475	—	—	3,475
その他の広告収入		93	—	—	93
コンテンツ販売収入		12,225	—	—	12,225
物品販売収入		10,151	368	—	10,520
興行収入		2,861	—	—	2,861
施設利用料収入		—	7,297	—	7,297
不動産賃貸収入		—	—	461	461
その他の収入		2,248	1,266	246	3,761
合計		90,168	8,932	708	99,809

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,380	9,362	661	100,404	450	100,854	—	100,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	1	1,776	1,872	777	2,649	△2,649	—
計	90,474	9,364	2,437	102,276	1,228	103,504	△2,649	100,854
セグメント利益	13,196	459	913	14,569	58	14,627	△234	14,393

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	13,245	904	913	15,063	58	15,122
---------------------------	--------	-----	-----	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去509百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	28,249	—	—	28,249
	スポット	34,152	—	—	34,152
	計	62,401	—	—	62,401
BS・CS広告収入		3,538	—	—	3,538
その他の広告収入		193	—	—	193
コンテンツ販売収入		13,492	—	—	13,492
物品販売収入		5,931	302	—	6,234
興行収入		2,286	—	—	2,286
施設利用料収入		—	7,793	—	7,793
不動産賃貸収入		—	—	390	390
その他の収入		2,536	1,265	270	4,072
合計		90,380	9,362	661	100,404

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。